2026.8.5

【毎月勤労統計（26年6月）】

賃金上昇続くも、夏季賞与は伸び鈍化
～実質賃金は秋以降にマイナス転換の可能性が高まる～

経済調査部　主任エコノミスト
森田　幸大

ポイント

- **厚生労働省の6月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金[1]は前年同月比＋1.7%（5月：同＋1.8%）と、7ヵ月連続のプラス**
- **賃金動向の基調を示す所定内給与は伸びを拡大し、前年同月比＋3%を超える高い伸びが続く。一方、夏季賞与の一部が反映された特別給与は同＋3.5%と、前年同月（同＋4.4%）の伸びを下回った**
- **実質賃金は9月までプラス推移を予想。ただし、中東情勢の緊張緩和が進んだケースでも、夏季の電気・ガス料金補助の効果が剥落する11月に、マイナス転換の可能性が高まる**

１．現金給与総額は伸びが拡大し、実質賃金は7ヵ月連続のプラスを維持

6月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）が公表され、現金給与総額は前年同月比＋3.4%（5月：同＋3.3%）となった。賃金動向の基調を示す所定内給与は同＋3.4%（同＋3.0%）と伸びが拡大した。夏季賞与の一部が反映された特別給与は同＋3.5%と、前年同月（同＋4.4%）の伸びを下回った。実質賃金[1]は同＋1.7%（同＋1.8%）となり、消費者物価指数（総合）が同＋1.7%と、同＋2%を下回る伸びが続いていることも背景に、7ヵ月連続のプラスとなった。

２．所定内給与は伸びを拡大

毎月勤労統計は、1月確報から新サンプルが適用され、30人以上の事業所について3分の1が入替えとなったため、12月以前の計数との連続性は失われている。この点、1月確報は旧サンプルの実数表も公表されているため、新サンプルの特徴を把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期のずれなどにより基調を掴みにくいが[2]、現金給与総額の大部分を構成する所定内給与については、1月の断層が本年中

（図表1）所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層	5月		6月	
	新サンプル	旧サンプル		新サンプル	補正済み	新サンプル	補正済み
全規模*	2.9	3.3	-0.3	3.1	3.4	3.4	3.7
小規模企業**	2.7	2.6	0.0	2.6	2.6	3.3	3.3
中小企業	3.5	3.9	-0.5	3.6	4.1	3.1	3.6
中堅企業	2.0	2.8	-0.7	2.6	3.3	3.6	4.3
大企業	3.7	3.8	-0.1	3.5	3.6	3.4	3.6

（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成。断層は「1月新サンプル」－「1月旧サンプル」
小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、大企業は500人以上
*本表では実額で伸び率を計算しているのに対し、厚労省公表値はいったん指数化して伸び率を計算するため、若干のずれがある
**小規模企業における1月の新サンプルと旧サンプルの差は、集計時点の違いによるものとのことであるため、断層はゼロとしている

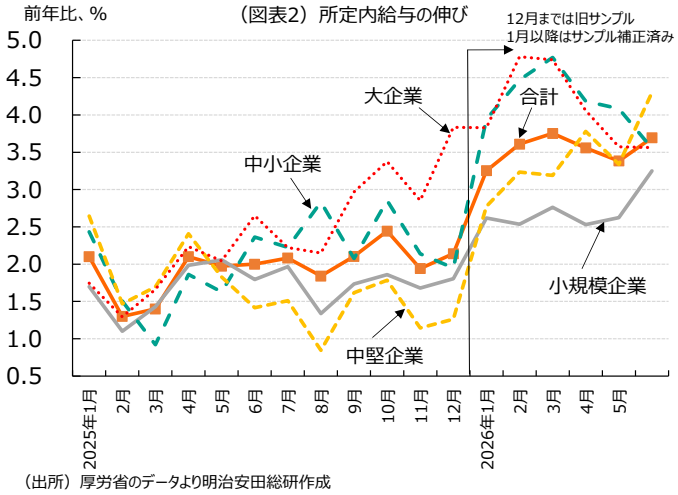
[1] 計測に使用する消費者物価指数（CPI）について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出した（赤沢経済財政・再生相（当時）の会見、2025/5/9）ことから、「総合」で計測
[2] 交通費を2月に支給する企業が退出し、1月に支給する企業が加入すると、サンプル替えによって特別給与は上方シフトするが、交通費を1月に支給する企業が賞与をより多く支給するとは限らない

は継続する可能性が高いと考えられる。1 月の所定内給与について、旧サンプルの伸びと新サンプルの伸びの差で断層を計測し、新サンプルの 6 月速報値に加えることで、サンプル補正済み系列を作成した（図表 1）。

サンプル補正済み系列の所定内給与を見ると、全規模では前年同月比＋3.7%（5 月：同＋3.4%）と、伸びが拡大した（図表 2）。

規模別に見ると、大企業（従業員数 500 人以上）は同＋3.6%（同＋3.6%）と横ばい、中小企業（従業員数 30～99 人）は同＋3.6%（同＋4.1%）と鈍化した。一方、中堅企業（従業員数 100～499 人）は同＋4.3%（同＋3.3%）、小規模企業（従業員数 5～29 人）は同＋3.3%（同＋2.6%）と、伸びが大きく拡大した。2026 年春闘において、中小組合（組合員数 300 人未満）では昨年の平均賃上げ率を上回る着地となっており、今後は小規模企業でも賃金上昇が加速し、企業規模間の賃金格差が縮小していくことが見込まれる。

（図表2）所定内給与の伸び



（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成

業種別に見ると、金融業・保険業（5 月：同＋7.2%⇒6 月：同＋11.4%　全業種に対する前月からの寄与度差＋0.16 ﾎﾟｲﾝﾄ　※サンプル補正前）や医療・福祉（同＋1.8%⇒同＋3.0%　同＋0.16 ﾎﾟｲﾝﾄ）などが、所定内給与の押し上げに寄与した。

3．夏季賞与を反映した特別給与は、昨年の伸びを下回る

6 月の特別給与は前年同月比＋3.5%となり、2024 年（同＋7.8%）や 2025 年（同＋4.4%）の伸びを下回った。企業規模別に見ると、大企業（2025 年：同＋4.8%⇒2026 年：同＋0.7%）が大きく鈍化し、中小企業（同＋2.2%⇒同▲0.2%）はマイナスとなった。一方、中堅企業（同＋7.1%⇒同＋7.1%）は横ばい、小規模企業（同＋1.7%⇒同＋6.3%）は伸びが拡大した（図表 3）。

（図表3） 6月の特別給与（前年比）

	全体	小規模	中小	中堅	大企業
2024年	7.8	19.0	12.5	4.0	1.1
2025年	4.4	1.7	2.2	7.1	4.8
2026年	3.5	6.3	▲0.2	7.1	0.7

（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成
2023年のデータは令和6年前年比算定のための参考値を利用

夏季賞与の支給月は一般的に 6、7 月であり、前述のサンプル入替に伴って、7 月に支給する企業がサンプルに多く投入された可能性もある。しかし、経団連の「2026 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（第 1 回集計）」を見ても、主要 23 業種大手企業の平均妥結額は前年比＋1.88%と伸び悩んでいるため、大企業を中心に、7 月の特別給与も高い伸びは期待しにくい状況にある。春闘が 3 年連続で＋5%を超える高い賃上げを達成するなど基本給の増額が続く一方、賞与でも大幅な増額を維持できる余力を持つ企業は、もはや多くないと考えられる。

4．実質賃金は 9 月までプラス推移も、10 月以降にマイナス転換の可能性が高まる

今後の実質賃金を展望する。所定内給与の伸びは、2026 年春闘の着地が昨年を下回ったことをふまえ、昨年度平均の前年比＋2%台半ばからやや鈍化すると見込み、現金給与総額は、8 月は前年比＋2%台半ば、9 月以降は同＋2%弱で推移すると予想する。

次に物価の先行きを想定する。中東情勢をめぐっては、米国とイランは 6 月 17 日に停戦に向けた覚書を締結したものの、その後は攻撃の応酬を繰り広げ、直近では再び合意に向けて動くなど、情勢は流動的である。こうした状況をふまえ、今後の原油価格の想定については、ブレント原油直物価格が、①情勢が落ち着き、覚書締結

直後の動きをふまえた平均 80 ドル/バレルで推移するケースと、②情勢が緊迫化し、覚書締結前の動きをふまえた平均 100 ドル/バレルで推移するケースの二つをおいた。

国内のエネルギー価格について、8－10 月にかけて電気・ガス料金補助が押し下げ要因になる[3]。一方、ガソリンなどの燃料油補助は、報道によると、9 月をめどに適用基準額を引き上げることが政府内で検討されているとのことである。これに基づき、レギュラーガソリン価格は足元の 170 円/L 程度から上昇し、9 月以降は 175 円/L 程度で推移すると見込む。

生鮮除く食料品のうち、米類価格は引き続き低下傾向を見込む。令和 8 年産米の生育は順調である一方、需要量は減少しており、需給見通しは緩和傾向にある[4]。その他食料品は、原油高に伴う輸送や包装等のコスト増の波及に伴い、足元の鈍化傾向から、7 月以降、伸び率は拡大傾向に転じるとみる。原油価格の変動が各品目の価格に波及するまでには数ヵ月のタイムラグがあること、原油の代替調達が進むなかで、輸送距離の長大化などにより調達コストが増加していることから、①のケースでも、再び鈍化傾向を取り戻すには時間を要するだろう。いずれのケースでも、8 月までは米類以外の食料品の伸び拡大が続くと見込む。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、7 月以降上昇し、8 月には同＋1%台半ばに達すると予想する。9－11 月については、①のケースでは横ばいとなる一方、②のケースでは伸びの拡大が続くと見込む。

以上の想定のもと、総合 CPI は、7 月には同＋1.9%に伸びを拡大すると見込む。8－10 月は電気・ガス料金補助の政策効果が発現して、両ケースともに同＋1%台後半の範囲内に抑えられると予想する。ただし、11 月にはこの政策効果が剥落するため、①のケースでは同＋1.9%、②のケースでは同＋2.1%まで伸びが拡大すると予想する。

これにより、実質賃金の伸びは、9 月まではプラスを維持するだろう。ただし、10 月については、②の中東情勢の不安定さが続くケースではゼロ近傍まで低下し、マイナス転換の可能性が高まる。さらに 11 月は、電気・ガス料金補助の効果剥落により、①のケースでもゼロ近傍まで低下し、②のケースに至っては小幅のマイナスになると予想する（図表 4）。

（図表4）物価と賃金（本系列）

	2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月	4月	5月	6月	⇒予想 7月	8月	9月	10月	11月
物価「総合」[1]Ⓐ	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7					
①原油価格*：80ドル/バレル																1.9	1.7	1.6	1.7	1.9
②原油価格*：100ドル/バレル																1.9	1.7	1.7	1.9	2.1
現金給与総額（旧サンプル）	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	3.7	3.4	3.9	3.6	3.7	2.7	2.2	2.2	2.2	2.2
現金給与総額（新サンプル）Ⓑ										2.5	3.4	3.1	3.6	3.3	3.4	2.4	1.9	1.9	1.9	1.9
実質賃金（Ⓑ-Ⓐ）	▲1.5	▲2.0	▲0.1	0.3	▲1.4	▲0.7	▲0.5	▲1.2	0.3	1.0	2.1	1.6	2.2	1.8	1.7					
①原油価格*：80ドル/バレル																0.5	0.2	0.3	0.2	0.0
②原油価格*：100ドル/バレル																0.5	0.2	0.2	0.0	▲0.2

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比（%）、現金給与総額（旧サンプル）の2026年2月以降は、所定内給与の断層を基に推計した補正値
*ブレント原油直物価格

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大
電話番号：080 2298 8286
e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

[3] 2026 年夏季の電気・ガス料金補助は、7・9 月使用分は低圧電気 3.5 円/kWh、都市ガス 14 円/㎥、8 月使用分は低圧電気 4.5 円/kWh、都市ガス 18 円/㎥となり、CPI 押し下げ効果は、8・10 月は▲0.45 ﾎﾟｲﾝﾄ（前年の補助との差：▲0.19 ﾎﾟｲﾝﾄ）、9 月は▲0.58 ﾎﾟｲﾝﾄ（同▲0.26 ﾎﾟｲﾝﾄ）と試算する（使用月の翌月の統計に反映される）

[4] 米穀安定供給確保支援機構の「米取引関係者の判断に関する調査」によると、6 月時点での主食用米の需給動向について、見通し判断 DI（向こう 3 ヵ月）は 20 となり、需給の引き締まりと緩みに関して中立的な水準である 50 を大きく下回った

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411